半　期　報　告　書

（第86期中）
自　2025年4月　1日
至　2025年9月30日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 5
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 8
第４ 【経理の状況】 …… 9
１ 【中間連結財務諸表】 …… 10
２ 【その他】 …… 19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第86期中(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　早　河　　洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長　　齊　藤　芳　徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長　　齊　藤　芳　徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	153,835	165,563	324,056
経常利益	(百万円)	10,542	20,297	28,533
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,699	14,657	25,816
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	14,776	16,946	30,587
純資産額	(百万円)	434,146	457,683	447,842
総資産額	(百万円)	532,979	560,163	559,558
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	75.77	145.21	254.04
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.1	81.3	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,844	11,395	26,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,428	△12,996	△32,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,540	△7,671	△7,119
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	35,762	30,428	39,763

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の日本経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は1,655億6千3百万円（前年同期比＋7.6%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,509億9千3百万円（同＋2.2%）となりました結果、営業利益は145億6千9百万円（同＋140.9%）となりました。また、経常利益は202億9千7百万円（同＋92.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は146億5千7百万円（同＋90.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、良好な企業業績と底堅い経済環境が下支えとなり、売上の基盤となるレギュラー番組のセールスは増収となりました。単発番組につきましては、「世界水泳シンガポール2025」「FIBAアジアカップ2025」「MLBオールスターゲーム2025」「世界フィギュアスケート国別対抗戦2025」などの大型スポーツ番組のセールスが堅調に推移したことで、前年の「パリオリンピック」の反動による減収を最小限に留めることができました。以上の結果、タイム収入は400億6千5百万円（前年同期比＋2.5%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期並みの中、視聴率が好調に推移していることなどから大幅増収となりました。業種別では、「情報・通信」「薬品・医療用品」「交通・レジャー」「食品」「外食・各種サービス」など、多くの業種で増収となりました。以上の結果、スポット収入は519億4千3百万円（同＋24.1%）となりました。

また、ＢＳ・ＣＳ収入は129億4千1百万円（同＋0.1%）、番組販売収入は67億8千8百万円（同△6.1%）、その他収入は106億6千2百万円（同＋3.9%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,224億1百万円（同＋9.9%）、営業費用は1,121億6千万円（同＋2.7%）と前年の「パリオリンピック」の反動による番組制作費の減少などから小幅の増加にとどまった結果、営業利益は102億4千1百万円（同＋390.0%）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入が好調に推移したことやKDDI株式会社との共同事業として動画配信サービスを提供している「TELASA」や他社動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ販売が順調に増加したことなどにより、インターネット事業の売上高は170億7千万円（前年同期比＋22.6%）、営業費用は146億9千5百万円（同＋14.4%）となりました結果、営業利益は23億7千5百万円（同＋120.4%）となりました。

③ショッピング事業

通販番組における売上が低調に推移したことなどにより、ショッピング事業の売上高は87億6千7百万円（前年同期比△10.8%）、営業費用は82億7千4百万円（同△8.0%）となりました結果、営業利益は4億9千2百万円（同△40.9%）となりました。

④その他事業

出資映画事業は増収となった一方、音楽出版事業は前年同期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動などにより減収となったほか、イベント事業は前年同期に開催した「テレビ朝日ドリームフェスティバル」「The

Performance」の反動などにより減収となりました。

以上により、その他事業の売上高は247億8千5百万円（前年同期比△5.2%）、営業費用は233億5千万円（同△3.0%）となりました結果、営業利益は14億3千4百万円（同△30.5%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、%表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	
テレビ放送事業	111,340	122,401	9.9%
インターネット事業	13,919	17,070	22.6%
ショッピング事業	9,825	8,767	△10.8%
その他事業	26,144	24,785	△5.2%
調整額	△7,394	△7,460	―
合計	153,835	165,563	7.6%

（単位：百万円、%表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	
テレビ放送事業	2,090	10,241	390.0%
インターネット事業	1,077	2,375	120.4%
ショッピング事業	833	492	△40.9%
その他事業	2,065	1,434	△30.5%
調整額	△19	26	―
合計	6,047	14,569	140.9%

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比6億5百万円増の5,601億6千3百万円となりました。これは、現金及び預金が223億3千2百万円、受取手形及び売掛金が34億5千万円減少したものの、有価証券が190億1千3百万円、投資有価証券が77億5千6百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比92億3千5百万円減の1,024億8千万円となりました。これは、未払金などの減少により流動負債の「その他」が50億6千1百万円、未払法人税等が27億5千1百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比98億4千万円増の4,576億8千3百万円となりました。これは、自己株式が28億7千9百万円増加したものの、利益剰余金が104億9百万円、その他有価証券評価差額金が26億5千8百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、304億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億9千5百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ収入額が34億4千8百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が99億1千6百万円増加したものの、法人税等の支払額が51億7千3百万円増加、売上債権の増減額が31億4千2百万円、仕入債務の増減額が25億3千5百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億9千6百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出額が144億3千2百万円減少しました。これは、有価証券の償還による収入が139億円減少したものの、有価証券の取得による支出が160億4百万円、有形固定資産の取得による支出が122億9千9百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76億7千1百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出額が31億3千万円増加しました。これは、自己株式の取得による支出が30億円増加したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	108,529,000	108,529,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月25日 (注)	―	108,529,000	11	36,721	11	70,248

(注) 譲渡制限付株式報酬として新株式を8,345株発行（有償第三者割当）したことによります。同日付で同数の株式を自己株式より消却しているため、発行済株式総数に変更はありません。
発行価格　　2,706円
資本組入額　1,354.1円
割当先　　当社及び当社の子会社である株式会社テレビ朝日の業務執行取締役14名

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5－3－2	21,151,840	20.21
東映株式会社	東京都中央区京橋2－2－1	18,522,900	17.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1－8－1	7,177,900	6.86
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2－12－1	5,030,000	4.80
KBCグループホールディングス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1－1－1	3,333,500	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2－15－1)	3,011,044	2.87
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都千代田区丸の内2－1－1	2,297,100	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1－8－12	1,863,400	1.78
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1－4－5)	1,575,900	1.50
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	1,572,000	1.50
計	－	65,535,584	62.63

(注) 1　当社は、自己株式3,895,022株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、発行済株式(自己株式除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2　上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、投資信託設定分は3,435,400株、年金信託設定分は30,500株です。

3　上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、投資信託設定分は1,148,400株、年金信託設定分は176,300株です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,895,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,610,900	1,046,109	―
単元未満株式	普通株式 23,100	―	―
発行済株式総数	108,529,000	―	―
総株主の議決権	―	1,046,109	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6－9－1	3,895,000	―	3,895,000	3.58
計	―	3,895,000	―	3,895,000	3.58

(注)　発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,766	15,433
受取手形及び売掛金	90,632	87,181
有価証券	25,981	44,995
棚卸資産	※1 10,047	※1 11,609
その他	12,602	12,237
貸倒引当金	△87	△83
流動資産合計	176,941	171,372
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,763	64,746
その他（純額）	82,380	80,904
有形固定資産合計	147,143	145,650
無形固定資産		
その他	4,391	4,019
無形固定資産合計	4,391	4,019
投資その他の資産		
投資有価証券	209,180	216,936
その他	22,128	22,411
貸倒引当金	△227	△227
投資その他の資産合計	231,081	239,121
固定資産合計	382,616	388,791
資産合計	559,558	560,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,082	7,870
未払法人税等	8,745	5,994
その他	64,030	58,968
流動負債合計	82,858	72,833
固定負債		
退職給付に係る負債	9,925	9,926
その他	18,932	19,719
固定負債合計	28,857	29,646
負債合計	111,715	102,480

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,710	36,721
資本剰余金	70,505	70,516
利益剰余金	304,032	314,441
自己株式	△13,579	△16,458
株主資本合計	397,669	405,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,004	44,662
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	2,147	1,671
退職給付に係る調整累計額	3,826	3,847
その他の包括利益累計額合計	47,978	50,181
非支配株主持分	2,194	2,280
純資産合計	447,842	457,683
負債純資産合計	559,558	560,163

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
売上高	153,835	165,563
売上原価	114,699	113,805
売上総利益	39,135	51,758
販売費及び一般管理費	※1 33,088	※1 37,188
営業利益	6,047	14,569
営業外収益		
受取配当金	742	755
持分法による投資利益	3,563	4,713
その他	288	389
営業外収益合計	4,595	5,858
営業外費用		
為替差損	16	36
固定資産廃棄損	64	36
その他	18	58
営業外費用合計	99	130
経常利益	10,542	20,297
特別利益		
持分変動利益	－	162
特別利益合計	－	162
税金等調整前中間純利益	10,542	20,459
法人税等	2,706	5,717
中間純利益	7,836	14,742
非支配株主に帰属する中間純利益	136	84
親会社株主に帰属する中間純利益	7,699	14,657

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
中間純利益	7,836	14,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,261	1,609
繰延ヘッジ損益	8	－
為替換算調整勘定	127	△92
退職給付に係る調整額	43	38
持分法適用会社に対する持分相当額	499	647
その他の包括利益合計	6,940	2,203
中間包括利益	14,776	16,946
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,640	16,860
非支配株主に係る中間包括利益	136	85

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,542	20,459
減価償却費	4,763	4,445
固定資産廃棄損	64	36
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△78	△4
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△265	△55
受取配当金	△742	△755
持分法による投資損益（△は益）	△3,563	△4,713
持分変動損益（△は益）	－	△162
売上債権の増減額（△は増加）	6,592	3,449
棚卸資産の増減額（△は増加）	△166	△1,562
仕入債務の増減額（△は減少）	327	△2,207
未払金の増減額（△は減少）	△1,688	△427
その他	△27	△1,157
小計	15,757	17,345
利息及び配当金の受取額	2,589	2,972
法人税等の還付額	337	91
法人税等の支払額	△3,840	△9,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,844	11,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,992	△38,987
有価証券の償還による収入	46,900	33,000
有形固定資産の取得による支出	△17,039	△4,740
無形固定資産の取得による支出	△939	△336
投資有価証券の取得による支出	△1,105	△1,715
その他	△251	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,428	△12,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△4,230	△4,230
その他	△310	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△7,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,991	△9,334
現金及び現金同等物の期首残高	52,753	39,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 35,762	※1 30,428

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）
（税金費用の計算） 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（表示方法の変更）

ショッピング事業を担う当社の連結子会社である㈱ロッピングライフ及び㈱イッティが、2025年7月1日付で㈱ロッピングライフを吸収合併存続会社とする合併を行っております。

合併に伴い損益管理区分を見直し、従来「売上原価」に計上していた費用の一部を、「販売費及び一般管理費」として取り扱い、表示区分を変更しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた1,855百万円を「販売費及び一般管理費」に組み替えております。営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
番組勘定	4,928百万円	4,485百万円
商品及び製品	1,306百万円	1,277百万円
仕掛品	3,740百万円	5,784百万円
原材料及び貯蔵品	72百万円	61百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）
人件費	7,600百万円	8,297百万円
退職給付費用	322百万円	314百万円
代理店手数料	17,211百万円	20,230百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）
現金及び預金勘定	16,766百万円	15,433百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	18,995百万円	14,995百万円
現金及び現金同等物	35,762百万円	30,428百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2024年4月1日　至　2024年9月30日）

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,230	40	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	2,115	20	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,230	40	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	3,139	30	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年4月1日　至　2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注1）	中間連結損益計算書計上額（注2）
	テレビ放送事業	インターネット事業	ショッピング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,644	12,884	9,796	21,509	153,835	―	153,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,696	1,034	28	4,634	7,394	△7,394	―
計	111,340	13,919	9,825	26,144	161,229	△7,394	153,835
セグメント利益	2,090	1,077	833	2,065	6,066	△19	6,047

（注）1　セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去△63百万円、当社における子会社からの収入1,028百万円及び全社費用△984百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注1）	中間連結損益計算書計上額（注2）
	テレビ放送事業	インターネット事業	ショッピング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,762	15,945	8,749	20,105	165,563	―	165,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,638	1,125	17	4,680	7,460	△7,460	―
計	122,401	17,070	8,767	24,785	173,024	△7,460	165,563
セグメント利益	10,241	2,375	492	1,434	14,543	26	14,569

（注）1　セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去△36百万円、当社における子会社からの収入1,047百万円及び全社費用△984百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2024年4月1日　至　2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	テレビ放送事業	インターネット事業	ショッピング事業	その他事業	
タイム・スポット収入	80,920	―	―	―	80,920
インターネット収入	―	12,884	―	―	12,884
ショッピング収入	―	―	9,796	―	9,796
その他	28,724	―	―	21,509	50,233
顧客との契約から生じる収益	109,644	12,884	9,796	21,509	153,835
外部顧客への売上高	109,644	12,884	9,796	21,509	153,835

（注）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

当中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	テレビ放送事業	インターネット事業	ショッピング事業	その他事業	
タイム・スポット収入	92,008	―	―	―	92,008
インターネット収入	―	15,945	―	―	15,945
ショッピング収入	―	―	8,749	―	8,749
その他	28,753	―	―	20,105	48,859
顧客との契約から生じる収益	120,762	15,945	8,749	20,105	165,563
外部顧客への売上高	120,762	15,945	8,749	20,105	165,563

（注）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）
１株当たり中間純利益	75.77円	145.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,699	14,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,699	14,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,620	100,939

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

第86期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　3,139百万円

②1株当たりの金額　30円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　山　正　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂　本　大　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　早　河　　洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長早河洋は、当社の第86期中（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。